福祉文教委員会行政視察報告書

日　　時	平成２６年５月１３日(火)午後１時から午後３時まで
視　察　先	秋田県山本郡藤里町
視 察 項 目	ひきこもり支援の取り組みについて
視　察　者	委 員 長　大村　聡 副委員長　伊藤公平 委　　員　竹内慎治、安藤里美、青木志浩、荻田信孝、小坂　昇
視 察 内 容	藤里町社会福祉協議会（以下「藤里社協」という。）のひきこもり者等のための福祉の拠点施設である「こみっと」で、菊池常務理事の説明を受けた。 人口4,000人弱の藤里町は、平成18年度に18歳以上55歳未満で定職を持たずに２年以上経過している人を調査したところ、該当者が113名もいた。 そこで藤里社協は、高齢者問題に取り組むだけではなく、「ひきこもり・精神障がい者」の課題に着目し、様々な形の働く場を用意し、支援活動を行った結果、今ではひきこもり等を脱した人は50人を超えている。 ひきこもり支援の具体的な取り組みとして、シルバー人材センターのいわば「ひきこもり版」の事業を行っている。この事業は、「こみっとバンク」に登録した登録生を高齢者向け配食サービスの調理補助、介護施設での浴室清掃などの仕事に派遣するものである。また、社会復帰に向けた訓練事業のカリキュラムを作成し、実際の職種をより多く体験できるよう、藤里町の様々な人たちを講師に迎え、農家レストランでの実習・食事の後片付け・掃除作業、葬儀社での地域密着の葬儀についての講義・祭壇設営、理容店での頭髪のシャンプー・マッサージ方法の実習、居酒屋での魚介類のさばき方・包丁の使い方等も行っている。館内にある「お食事処こみっと」では、そばの仕込みや給仕、藤里町特産の舞茸を使った「白神まいたけキッシュ」の製造・販売にも携わっている。 課題としては、当町の地域福祉推進のためだけではなく、広域連携の在り方やシルバーバンク事業や有償ボランティア事業等との連携、福祉課と商工課との関係についても考えていく必要を感じている。
所　　感	平成18年度からひきこもり者等の調査が、人口4,000人弱とはいえ、わずか２名で始められたことは驚きであった。また、ひきこもりへの対策事業は手探り状態で、苦労と失敗を繰り返して現在に至っていることを菊池常務理事自ら説明してもらい、藤里社協の方々の地道な努力はもちろんのことだが、菊池常務理事の情熱と行動力があったからこそ、素晴らしい実績を上げることができたのではないかと強く感じた。本市のひきこもり対策をしていくうえで、藤里社協の実践は大いに参考となるが、リーダーの育成、発掘が課題となるのではないか。 「福祉でまちづくり」、「ひきこもりのパワーでまちづくり」といった藤里町の着眼点、発想の転換は、平成27年度から始まる本市の生活困窮者自立支援事業等にも大変参考になった。また、白神まいたけキッシュの量産・販売、名物うどんの開発等は、ひきこもり支援の枠を越え、商品の産業化・雇用機会の創出に結びついており、本市においても是非とり入れてもらいたい施策であると考える。

福祉文教委員会行政視察報告書

日　　時	平成２６年５月１４日(水)午前９時３０分から午前１１時３０分まで
視　察　先	秋田県大仙市
視 察 項 目	小・中学校における学力向上の取り組みについて
視　察　者	委 員 長　大村　聡 副委員長　伊藤公平 委　　員　竹内慎治、安藤里美、青木志浩、荻田信孝、小坂　昇
視 察 内 容	平成17年に１市６町１村が合併した大仙市は、全国学力・学習状況調査の結果で、常に全国トップレベルである。大仙市の学校教育は、子ども、保護者、学校、地域社会が「当たり前のことを当たり前にやる」ことができる環境づくりのため、「子どもたちの心の居場所があり、共に喜んで登校できる学校」、「感性や主体性、創造性を育む特色ある学校」、「より一層、知と心と体のバランスのとれた子どもを育む学校」、「地域社会や家庭への情報発信を推進し、地域と共につくる学校」を学校教育の重点とし、各種事業に取り組んでいる。具体的な取り組みとして、留学生(国際教養大学)との交流活動、教職員対象の「観察・実験授業スキルアップ出前研修」や中学生対象の首都圏大学・総合研究所への派遣、中学生サミット、市議会議場での中学生議会のほか、常時活動として、子どもが自分で学習計画を立て、毎日継続し、教師がコメントして親も見守る、一人勉強ノートの活用などが挙げられる。 全国学力・学習状況調査の結果が好成績になっているのは平均点が良いということであって、「共(共に支え合う力の育成)・創(創造的に生き抜く力の育成)・考(考え、生かす力の育成)・開(開き、信頼される学校」を柱にした取り組みを通して、一人ひとりに学習習慣、生活習慣が着実に身についていると大仙市教育委員会は評価している。
所　　感	教育専門監の配置や、家庭を学びの環境にする取り組みである「ノーメディアデー」、「早ね、早おき、朝ごはん」の奨励などからも、全国学力テストで全国トップクラスに位置していることもうなずけるところであった。 各地域の公民館のバックアップ体制や各機関、団体、企業の協力体制、中でも、地域コーディネーターの取り組みについては興味深かった。コーディネーターが学校と地域のパイプ役となり、ボランティアの方々に学校を支援してもらうとのことであるが、本市でもうまく取り入れることができるのではないかと感じた。例えば、現在、本市で行われている市民大学や大人の学校でこうしたコーディネーターを養成し、「子育ては地域で」を実践するのも一考ではないかと感じた。 また、国や県からの研究指定校を希望する学校に対しては、事業を進めるに当たって、国からの補助金の交付を待たずして、４月当初から取り組みができるよう市が予算措置をしているとのことだが、学校にとって大変歓迎すべきことである。そのほか、学校間の垣根を取り去り教師が指導に入り各学校とのレベル調整をするなど、学校や教師との連携を図っていることや、ＰＴＡが自校のみならず、どこの学校でも見学できる点や、課題解決策の提案などをする教育研究所を設置していることなども大いに参考にすべきであると感じた。